

2026年2月27日

各 位

会 社 名 ジーエルテクノホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 長見 善博
(コード番号：255A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 麻田 俊弘
(TEL. 03-4212-6677)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月10日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社普通株式の売出しに関連して実施したものとなります。

なお、2026年2月10日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以上

ご注意：この文書は、2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月27日

上場会社名 ジーエルテクノホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 255A URL https://www.gltechno.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 麻田 俊弘 (TEL) 03-4212-6677
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	32,996	6.4	4,633	2.6	5,230	6.5	3,523	21.0
2025年3月期第3四半期	31,014	—	4,513	—	4,913	—	2,911	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,949百万円(7.3%) 2025年3月期第3四半期 3,682百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 269.88	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	260.25	—

(注) 当社は、2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 63,355	百万円 47,031	% 74.2
2025年3月期	58,375	44,406	76.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 47,031百万円 2025年3月期 44,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 107.00	円 銭 107.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	111.00	111.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期の第2四半期までの実績はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	3.3	6,680	5.3	6,760	2.0	4,810	18.3	368.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名) 技尔(上海)実験器材有限公司
TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.
JANUS SCIENTIFIC, INC.

(注) 技尔(上海)実験器材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	13,681,230株	2025年3月期	13,681,230株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	616,090株	2025年3月期	640,651株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	13,056,960株	2025年3月期3Q	11,186,701株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日まで)におけるわが国経済は、インバウンド需要や個人消費の底堅さ、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響が一部産業にみられるほか、地政学的リスクの継続、原材料価格や為替相場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に基本方針として掲げた「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、32,996百万円(前年同期比6.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益 4,633百万円(同2.6%増)、経常利益 5,230百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 3,523百万円(同21.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、景気の先行きや国際情勢が不透明な状況が続いている中でも、売上高は前年同期比で増収となりました。

国内においては、消耗品の売上高が牽引する形で増収となりました。消耗品は、環境分析や製薬企業向けを中心に好調に推移し、品目別では液体クロマトグラフ用カラムだけでなく、固相抽出カートリッジやガスクロマトグラフ用部品類などの幅広い製品群で安定した売上を確保することができました。装置類に関しては、前期に水質分析用装置の更新需要が集中した他、今期は他社装置の販売において10～12月の期間に計上される案件が前期に比べて少なかったため、わずかに減収となりました。

海外においては、引き続き中国経済の停滞の影響を受けつつも、その他の地域においては概ね順調に売上を伸ばすことができ、売上高は前年同期比で増収となりました。液体クロマトグラフ用カラムを中心に、ガスクロマトグラフ用カラムや固相抽出カートリッジなどの消耗品の売上が堅調に推移した他、ガスクロマトグラフに関連する周辺機器の販売も増収に貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,285百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は1,317百万円(同3.5%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界では、パソコンやスマートフォン、自動運转向けの需要は依然として低迷しているものの、生成AI関連製品の需要拡大を背景に、一部ではデバイスの価格高騰や品薄感も出始めています。

このような環境の中、当事業ではさらなる成長に向けて、新規需要の掘り起こしや、付加価値の高い製品の開発および拡販によるマーケット拡大を推進するとともに、国内外で増産体制構築に向けた準備を進めております。受注状況は回復基調であり、売上高は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,409百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は3,286百万円(同3.3%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、立体駐車場向けシステムの開発案件や入退室管理システムの導入・販売が順調に進み、売上高は前年同期比で増収となりました。

製品分類別では、住居関連施設やビル施設向け、及び警備・セキュリティ用途における需要減少等の影響により、「機器組込製品」と「完成系製品」につきましては売上高が伸び悩みました。その一方で「自動認識その他」では、各種システム案件や工事、増設に加え、特注ICタグの販売も順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,301百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は9百万円(同75.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金、商品及び製品、ならびに原材料及び貯蔵品が増加したことにより 36,865百万円(前連結会計年度末に比べ 2,523百万円の増加)となりました。固定資産は、建物及び構築物や投資有価証券が増加したことにより 26,490百万円(前連結会計年度末に比べ 2,456百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 63,355百万円(前連結会計年度末に比べ 4,980百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が増加し 11,250百万円(前連結会計年度末に比べ 1,360百万円の増加)となりました。固定負債は退職給付に係る負債が減少した一方、長期借入金やその他が増加したことにより 5,073百万円(前連結会計年度末に比べ 994百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 16,323百万円(前連結会計年度末に比べ 2,355百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、資本剰余金や為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより 47,031百万円(前連結会計年度末に比べ 2,624百万円の増加)となりました。自己資本比率は 74.2%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897,107	8,731,746
受取手形	290,245	206,781
電子記録債権	3,078,024	3,301,073
売掛金	9,706,644	9,215,391
商品及び製品	2,738,824	3,604,756
仕掛品	4,111,486	3,994,205
原材料及び貯蔵品	5,696,573	6,959,952
その他	825,841	854,356
貸倒引当金	△3,328	△2,902
流動資産合計	34,341,419	36,865,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,321,842	8,128,638
土地	5,137,685	5,137,685
その他（純額）	6,208,255	6,655,339
有形固定資産合計	18,667,783	19,921,663
無形固定資産		
無形固定資産	636,679	965,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,603,807	4,604,101
退職給付に係る資産	517,102	542,402
その他	608,768	456,806
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	4,729,302	5,602,933
固定資産合計	24,033,764	26,490,090
資産合計	58,375,184	63,355,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,330	14,175
電子記録債務	1,082,260	1,638,663
買掛金	1,999,100	2,342,008
短期借入金	2,596,945	4,081,001
未払法人税等	954,763	442,470
賞与引当金	848,924	447,952
役員賞与引当金	-	61,350
返金負債	220,694	389,957
その他	1,815,089	1,833,052
流動負債合計	9,890,108	11,250,630
固定負債		
長期借入金	2,536,028	3,241,905
役員退職慰労引当金	1,925	4,456
退職給付に係る負債	363,072	15,440
その他	1,177,101	1,811,286
固定負債合計	4,078,127	5,073,088
負債合計	13,968,236	16,323,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	9,849,136	8,521,401
利益剰余金	31,744,646	35,268,508
自己株式	△75,754	△72,970
株主資本合計	41,818,027	44,016,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,869	1,986,388
土地再評価差額金	△315,086	△315,086
為替換算調整勘定	1,570,649	1,312,733
退職給付に係る調整累計額	30,487	30,758
その他の包括利益累計額合計	2,588,920	3,014,794
純資産合計	44,406,948	47,031,733
負債純資産合計	58,375,184	63,355,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	31,014,487	32,996,631
売上原価	20,008,260	21,600,432
売上総利益	11,006,227	11,396,198
販売費及び一般管理費	6,492,438	6,762,933
営業利益	4,513,789	4,633,265
営業外収益		
受取配当金	107,183	126,215
為替差益	197,829	182,556
保険返戻金	-	191,336
不動産賃貸料	75,148	75,148
その他	113,857	127,756
営業外収益合計	494,019	703,013
営業外費用		
支払利息	38,402	45,058
不動産賃貸原価	49,188	50,403
その他	7,150	10,739
営業外費用合計	94,741	106,201
経常利益	4,913,067	5,230,077
特別利益		
固定資産売却益	-	378
特別利益合計	-	378
特別損失		
固定資産除却損	1,134	16,208
投資有価証券売却損	1,051	-
特別損失合計	2,185	16,208
税金等調整前四半期純利益	4,910,882	5,214,247
法人税、住民税及び事業税	1,285,867	1,450,761
法人税等調整額	224,782	239,623
法人税等合計	1,510,649	1,690,385
四半期純利益	3,400,232	3,523,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	488,874	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,911,357	3,523,862

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,400,232	3,523,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,990	683,519
繰延ヘッジ損益	△5,054	-
為替換算調整勘定	180,694	△257,916
退職給付に係る調整額	△7,468	271
その他の包括利益合計	282,162	425,873
四半期包括利益	3,682,395	3,949,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,948,762	3,949,736
非支配株主に係る四半期包括利益	733,632	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,973,535	15,750,658	1,290,292	31,014,487	—	31,014,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,709	24,565	48,274	△48,274	—
計	13,973,535	15,774,368	1,314,858	31,062,762	△48,274	31,014,487
セグメント利益	1,273,370	3,181,751	40,229	4,495,351	18,437	4,513,789

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去134,728千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△116,291千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,285,643	17,409,046	1,301,941	32,996,631	—	32,996,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	2,271	46,249	48,553	△48,553	—
計	14,285,676	17,411,317	1,348,190	33,045,184	△48,553	32,996,631
セグメント利益	1,317,680	3,286,930	9,809	4,614,420	18,845	4,633,265

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去358,021千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△339,176千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「その他」に区分しておりましたグループ運営
事業、管理業務受託事業等について、「調整額」の区分に含めて表記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載し
ております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,320,967千円	1,318,040千円
のれんの償却額	22,681 "	27,065 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月26日

ジーエルテクノホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 和 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 圭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているジーエルテクノホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されており、前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。